

2016年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年冬比1.1%増と微増ながらも4年連続で増加～

県内企業の2016年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数233社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

①2016年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は76.0%、「支給しない」が12.4%、「未定」が9.9%となり、「支給する」、「支給しない」企業の割合はいずれも前年冬比ほぼ横ばい。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年冬の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年冬比1.1%増と4年連続の増加。平均支給予定額は392,867円、平均支給予定月数（単純平均）は1.50か月（前年冬0.01ポイント低下）。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が31.1%と4.4ポイント上昇、一方「減少する」とした企業は9.0%と0.3ポイント上昇。

④ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の49.2%を占めた。また、支給予定企業の8割以上が12月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が76.4%と最も多い。

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が71.7%と最も多い。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち46.7%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年冬比9.3ポイント低下した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は48,456円であった。

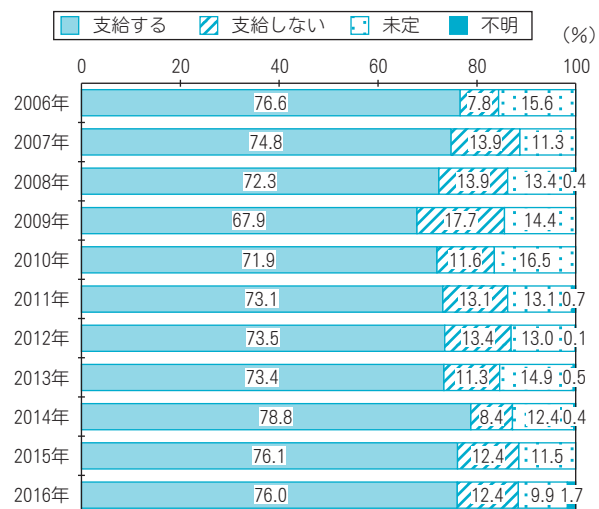
1 2016年冬季ボーナスの支給予定

回答企業233社の内177社（76.0%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は29社（12.4%）となった。また、「未定」は23社（9.9%）であった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は0.1ポイント低下、「支給しない」とした企業は同率となり、「支給する」、「支給しない」企業の割合はいずれも前年冬比ほぼ横ばい。

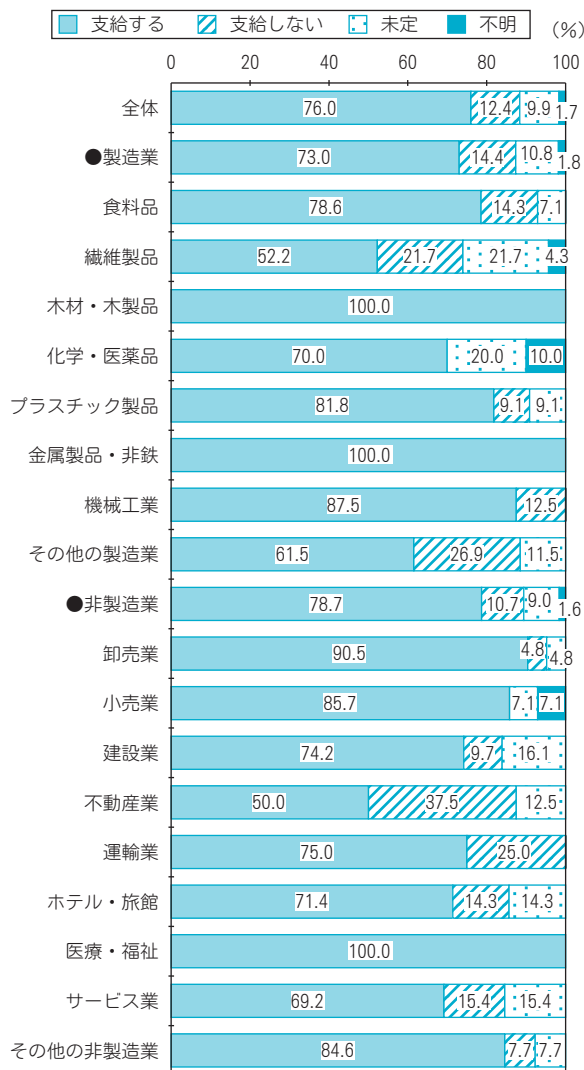
冬季ボーナスの支給予定を業種別にみると、「支給する」は木材・木製品、金属製品・非鉄、医療・福祉（100.0%）が最も多く、不動産業（50.0%）が最も少ない

冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同じ）。

冬季ボーナスの支給予定【業種別】



2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な150社の加重平均）は392,867円で、同150社の前年冬実績（388,479円）と比べ1.1%増加、金額で4,388円増加の見込み。

*加重平均は、「2015年冬は支給したが16年冬は支給しない」と回答した3社（従業員計39名）および「15年冬は支給しなかったが16年冬は支給する」と回答した2社（従業員計85名）を含めて算出している。

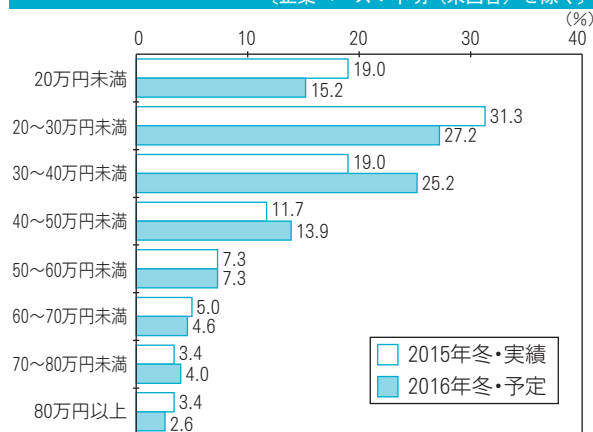
従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20~30万円未満」が27.2%で最も

多く、以下「30~40万円未満」（25.2%）、「20万円未満」（15.2%）、「40~50万円未満」（13.9%）と続いている。

前年冬の実績と比較すると、「30~40万円未満」が6.2ポイントの上昇、「40~50万円未満」が2.2ポイントの上昇となった。一方、「20~30万円未満」が4.1ポイントの低下、「20万円未満」が3.8ポイントの低下となった。

ボーナス支給予定額の分布状況

〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕



冬季ボーナス支給予定額の動き

2016年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が前年冬比2.9%増加、非製造業が同0.4%増加し、全体では1.1%増と4年連続の増加となった。

冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移



*2009年冬のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年冬比13.8%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、プラスチック製品が679,615円で最も多く、次いで機械工業、その他の非製造業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、運輸業の245,395円であった。支給予定額の最も多いプラスチック製品と最も少ない運輸業を比べると、倍率で約2.8倍、差額で約43万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員100～199人の企業が439,653円で最も多く、50～99人の企業が339,163円で最も少ない。支給予定額の最も多い100～199人の企業と最も少ない50～99人の企業とを比べると、倍率で約1.3倍、差額で約10万円であった。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は426,115円（前年冬414,097円）と前年冬比2.9%の増加、金額で12,018円の増加となった。また、非製造業は379,582円（同377,973円）と前年冬比0.4%の増加、金額で1,609円の増加となった。

個別業種でみると、製造業（8業種）では食料品やプラスチック製品、繊維製品など7業種で前

年冬比増加した一方、その他の製造業は同減少となった。

非製造業（9業種）では、建設業やサービス業など5業種で前年冬比増加したが、ホテル・旅館など4業種で同減少となった。

平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年冬比）

（単位：円、%）

	企業数	2016年冬	2015年冬	前年冬比
全 体	150	392,867	388,479	1.1
●製造業	62	426,115	414,097	2.9
食料品	9	314,114	283,759	10.7
繊維製品	7	269,679	254,819	5.8
木材・木製品	6	281,116	279,422	0.6
化学・医薬品	5	339,080	323,353	4.9
プラスチック製品	5	679,615	623,865	8.9
金属製品・非鉄	10	351,908	338,468	4.0
機械工業	7	634,997	631,126	0.6
その他の製造業	13	373,504	381,121	-2.0
●非製造業	88	379,582	377,973	0.4
卸売業	17	453,245	447,868	1.2
小売業	10	467,777	452,513	3.4
建設業	20	298,711	266,396	12.1
不動産業	4	397,917	400,000	-0.5
運輸業	6	245,395	248,345	-1.2
ホテル・旅館	6	342,471	427,315	-19.9
医療・福祉	7	428,613	426,847	0.4
サービス業	8	364,631	324,543	12.4
その他の非製造業	10	567,229	575,608	-1.5

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

		企業数	全 体	社	5人未満	社	5～29人	社	30～49人	社	50～99人	社	100～199人	社	200人以上
全 体		150	392,867	7	354,143	67	365,772	26	352,254	28	339,163	12	439,653	10	408,382
製 造 業	食料品	9	314,114			3	268,873	2	125,641	4	379,721				
	繊維製品	7	269,679			4	335,714	1	350,000	2	230,777				
	木材・木製品	6	281,116			4	228,906			1	x	1	x		
	化学・医薬品	5	339,080			1	380,000	1	200,000	3	367,424				
	プラスチック製品	5	679,615			3	421,739	1	340,000	1	x				
	金属製品・非鉄	10	351,908			3	178,519	2	474,478	4	424,897	1	x		
	機械工業	7	634,997			2	261,125	2	315,493			2	588,683	1	x
	その他の製造業	13	373,504			7	273,800	1	826,000	3	249,484	2	430,053		
非 製 造 業	卸売業	17	453,245	2	526,714	9	427,168	4	431,122	1	x	1	x		
	小売業	10	467,777	1	220,000	2	401,750	2	271,385	1	x	1	x	3	468,686
	建設業	20	298,711	1	350,000	11	359,974	5	365,365	2	222,449	1	x		
	不動産業	4	397,917	2	266,667	2	424,167								
	運輸業	6	245,395					1	150,000	3	153,472			2	253,411
	ホテル・旅館	6	342,471	1	220,000	3	150,000			2	387,707				
	医療・福祉	7	428,613			1	100,000	1	200,000	1	x	1	x	3	453,525
	サービス業	8	364,631			5	401,659	3	335,714						
その他の非製造業	10	567,229			7	610,325					2	423,962	1	x	

* 支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x（秘匿数字）」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な140社の本年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.50か月と、前年冬比0.01か月減少。業種別では、その他の非製造業が2.25か月で最も多く、以下、卸売業の1.79か月、プラスチック製品の1.75か月と続く一方、最少はホテル・旅館の1.06か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（8業種）では、機械工業、プラスチック製品など6業種で前年冬比増加し、その他の製造業は同減少、木材・木製品は横ばいとなった。また、非製造業（9業種）では、建設業、サービス業など4業種で前年冬比増加し、ホテル・旅館、その他の非製造業など5業種で同減少となった。

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は31.1%で、前年冬（26.7%）より4.4ポイント上昇した一方、「減少」した企業の割合も9.0%と前年冬（8.7%）より0.3ポイント上昇。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」は化学・医薬品（57.1%）で多く、「減少」はホテル・旅館（60.0%）が多い。

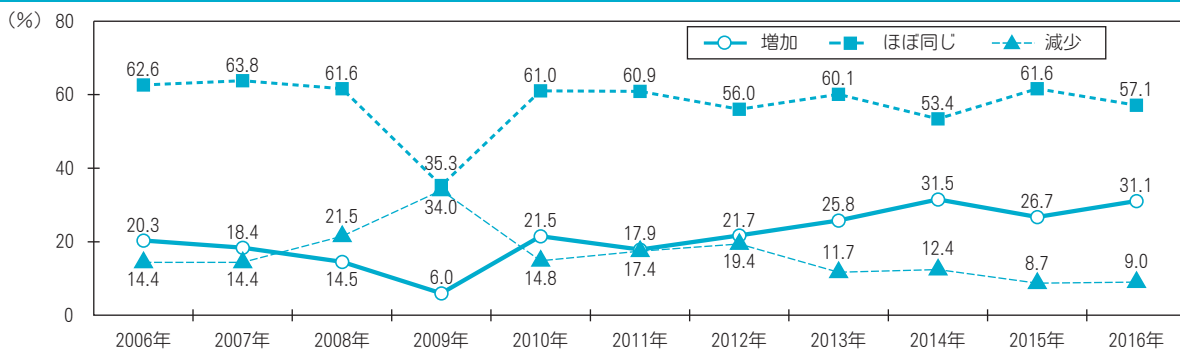
また、図表には掲載していないが、「増加要因」では「業績が良くなった」が増加企業の47.3%と前年冬（43.5%）より3.8ポイント上昇し、「1人あたりの定例給与が増加」（増加企業の45.5%）を上回った。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の68.9%を占めた（増加・減少要因とも複数回答）。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

		（単位：か月）						
全 体		全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
製 造 業	食料品	1.41 (1.31)		1.70	0.50	1.49		
	繊維製品	1.32 (1.30)		1.38	1.50	1.11		
	木材・木製品	1.11 (1.11)		1.03		x	x	
	化学・医薬品	1.48 (1.46)		1.50	1.00	1.63		
	プラスチック製品	1.75 (1.62)		1.47	1.50	x		
	金属製品・非鉄	1.42 (1.38)		0.96	1.95	1.80	x	
	機械工業	1.56 (1.38)		0.95	1.20		2.00	x
	その他の製造業	1.25 (1.45)		0.97	3.30	1.14	1.40	
	非 製 造 業	卸売業	1.79 (1.82)	1.85	1.83	1.73	x	x
小売業		1.48 (1.44)	0.89	1.15	1.25	x	x	2.07
建設業		1.44 (1.40)	1.50	1.61	1.37	1.08	x	
不動産業		1.31 (1.32)	1.35	1.28				
運輸業		1.11 (1.07)				0.85		1.38
ホテル・旅館		1.06 (1.45)	1.75	0.60		1.41		
医療・福祉		1.64 (1.69)		1.00	1.35	x	x	1.97
サービス業		1.49 (1.43)		1.64	1.25			
その他の非製造業		2.25 (2.32)		2.48			1.55	x

*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載している。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x（秘匿数字）」扱いとしている。
*（ ）内は2015年冬のボーナス支給月数。

前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

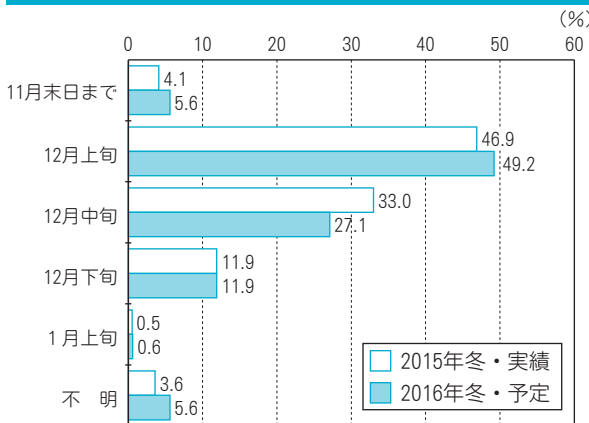
(単位：%)

	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	31.1	57.1	9.0	2.8
製 造 業	38.3	51.9	3.7	6.2
食料品	45.5	45.5	0.0	9.1
繊維製品	33.3	58.3	0.0	8.3
木材・木製品	25.0	75.0	0.0	0.0
化学・医薬品	57.1	42.9	0.0	0.0
プラスチック製品	44.4	33.3	11.1	11.1
金属製品・非鉄	27.3	72.7	0.0	0.0
機械工業	42.9	42.9	14.3	0.0
その他の製造業	37.5	43.8	6.3	12.5
非 製 造 業	25.0	61.5	13.5	0.0
卸売業	42.1	47.4	10.5	0.0
小売業	41.7	50.0	8.3	0.0
建設業	17.4	69.6	13.0	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業	33.3	66.7	0.0	0.0
ホテル・旅館	0.0	40.0	60.0	0.0
医療・福祉	0.0	71.4	28.6	0.0
サービス業	33.3	66.7	0.0	0.0
その他の非製造業	18.2	63.6	18.2	0.0

5 ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の49.2%を占めた。以下、「12月中旬（11日～20日）」27.1%、「12月下旬（21日～31日）」11.9%、「11月末日まで」、「不明」各5.6%の順となった。支給予定企業のうち、8割以上の企業が12月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

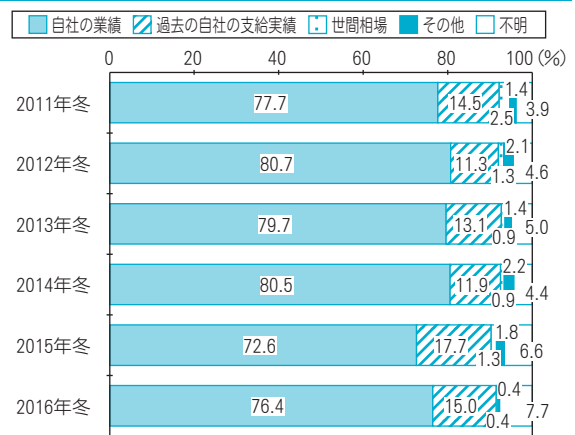


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が76.4%と最も多いが、前年冬（72.6%）より3.8ポイント上昇した。

一方「過去の自社の支給実績」とする企業については15.0%で、前年冬（17.7%）より2.7ポイント低下した。

ボーナス支給額の決定基準

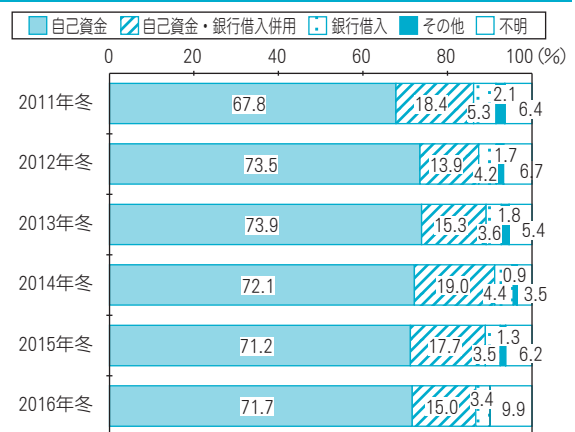


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が71.7%、「自己資金と銀行借入併用」が15.0%、「銀行借入」が3.4%となった。

前年冬と比べて、「自己資金」が0.5ポイント上昇、「自己資金と銀行借入併用」が2.7ポイント低下、「銀行借入」が0.1ポイント低下となった。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 233 社のうち 182 社 (78.1%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 85 社 (パート雇用企業の 46.7%)、「支給しない」とした企業が 71 社 (同 39.0%)、「現在検討中」とした企業 25 社 (同 13.7%) となった。

一方、支給予定企業 (85 社) のうち集計可能な企業 (77 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、48,456 円であった。

業種別にみると、製造業が 51,775 円、非製造業が 45,447 円となっており、製造業は非製造業の約 1.1 倍となっている。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位：社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全体	77	1,552	48,456
製造業	45	738	51,775
食料品	3	77	38,714
繊維製品	9	118	40,466
木材・木製品	6	52	54,423
化学・医薬品	4	181	78,072
金属製品・非鉄	9	95	46,305
機械工業	6	72	68,681
その他の製造業	7	130	29,415
非製造業	32	814	45,447
卸売業	8	40	82,200
小売業	6	265	69,283
建設業	5	9	36,667
ホテル・旅館	3	220	15,191
医療・福祉	5	183	24,317
その他の非製造業	2	6	105,000

注：回答企業が 1 社の業種は掲載されており、2 社以上あった業種のみ数値を掲載している。

9 まとめ

今回の調査では、支給予定月数は前年冬に比べわずかながら減少したものの、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) は増加した。支給予定額は 4 年連続の増加で、業種別では製造業が 2.9% の増加、非製造業が 0.4% の増加となった。

今回調査の中での自由意見を紹介すると、ボーナス支給額が増加するとした企業では、4 割以上

が「業績がよくなった」と回答しており、業績の回復に伴う支給予定額の増加がうかがい知れる。また、「経営改革で効率化を進めた」(小売業)、「営業利益率の高い製品の売上ウエイトが増加」(機械工業)といったコスト面での改善もみられた。

反面、ボーナスを支給しない、もしくは支給予定額が前年冬比減少した企業では、「業績が悪くなった」との回答が大半を占め、一部業種では「前年同時期の業績がよすぎた為」(ホテル・旅館)と好業績だった前年冬の反動減もみられた。

変動する世界経済の動向やその日本経済への影響等、今後、わが国を取り巻く状況は不透明である。したがって、これらを背景にした消費者マインドの低下が想定されることから、今後の消費動向に注視していく必要がある。(丸尾尚史)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 875 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2016 年 10 月 19 日～11 月 8 日
4. 回収状況：回答企業数 233 社 (回答率 26.6%)

従業員規模別回答企業数【業種別】

(単位：社)

	企業数	構成比 (縦%)	5 人未満	5～29 人	30～49 人	50～99 人	100～199 人	200 人以上
全体	233	100.0%	19	96	38	42	23	15
●製造業	111	46.7%	8	42	19	22	14	6
食料品	14	6.0%	0	5	2	3	3	1
繊維製品	23	9.9%	4	10	5	2	2	0
木材・木製品	8	3.4%	0	5	1	0	2	0
化学・医薬品	10	4.3%	2	1	0	4	1	2
プラスチック製品	11	4.7%	0	4	3	2	2	0
金属製品・非鉄	11	4.7%	0	4	1	5	1	0
機械工業	8	3.4%	0	3	2	0	1	2
その他の製造業	26	11.2%	2	10	5	6	2	1
●非製造業	122	52.4%	11	54	19	20	9	9
卸売業	21	9.0%	3	12	3	2	1	0
小売業	14	6.0%	2	2	5	1	1	3
建設業	31	13.3%	2	17	6	5	1	0
不動産業	8	3.4%	3	2	2	0	1	0
運輸業	8	3.4%	0	1	0	5	0	2
ホテル・旅館	7	3.0%	0	5	0	2	0	0
医療・福祉	7	3.0%	0	1	0	2	1	3
サービス業	13	5.6%	0	6	3	3	1	0
その他の非製造業	13	5.6%	1	8	0	0	3	1
全体・従業員規模別構成比 (横%)			8.2%	41.2%	8.8%	8.8%	3.3%	3.3%